

（一社）港湾技術コンサルタンツ協会 関東地方整備局へ要望

（一社）港湾技術コンサルタンツ協会（港コン協：柴木秀之会長、会員数：40社）は、12月8日に関東地方整備局宛の令和3年度要望書を手渡した。要望当日は、関東地方整備局から石橋洋信副局長、衛藤謙介港湾空港部長らが、協会からは柴木会長を始め高橋浩二副会長、細川泰廣関東担当理事、地方幹事、事務局が出席し、意見交換を行った。なお、その模様は、出席できなかった理事、港コン協会員にもライブ配信を行った。

冒頭、柴木会長からは「コロナ禍の中にあって、計画通りに業務の発注や積極的なWebの活用に取り組んでいただき感謝申し上げます。また、2019年台風15号による横浜港での高潮災害がその後の全国的な設計波や構造物照査の見直し業務へと展開され、その成果が間もなく設計波の改定やインフラ分野の貴重な情報につながっていくものと期待しています。協会の災害対応は、包括的協定に基づいて、リエゾンによる情報収集体制を強化し、引き続き万全の体制で支援していきたい。

本日は、会員アンケート結果に基づき、働き方改革と担い手の確保・育成、安定した業務量の確保、災害時の包括的協定の実効性向上、品質の確保と向上など、4つの大きな柱で要望させていただききたい。特に担い手の育成に関して、当協会が編集した「改訂新版 港湾工学」を大学・高専での講座開設や授業に活用していただきたい。関東地整ではDXのモデル事業など新しい事業の展開にも取り組んでおられ、業務量の確保につながると期待しています。」と挨拶した。

これに対し、衛藤港湾空港部長から、管内の港湾・空港事業の最近の取組状況の説明、各要望項目に対する回答がなされた。それを受けて、工期集中の是正、新しい事業分野での人材確保、大規模災害時の会員の対応力強化方策、さらに港湾計画策定業務や施工検討業務などについて、活発な意見交換がなされた。

写真は、要望書を提出する柴木会長、高橋副会長、細川理事と、要望書を受け取る石橋副局長、衛藤港湾空港部長。

